

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	20,652,254	21,667,193	26,040,666
経常利益(千円)	983,355	1,167,003	849,594
四半期(当期)純利益(千円)	433,713	471,999	368,456
四半期包括利益又は包括利益(千円)	501,921	629,065	430,821
純資産額(千円)	7,551,456	7,990,254	7,480,186
総資産額(千円)	19,754,121	18,927,132	18,413,602
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.23	31.81	24.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	36.4	35.4

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.11	9.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい経済環境の中、サプライチェーンの生産活動の回復に伴い緩やかながらも持ち直しの動きが続いております。しかし一方では、電力供給の制約、急激な円高の進行、海外経済及び財政の減速・停滞の影響等により、下振れするリスクも存在しております。

このような状況における当社グループの業績は、卸売事業においては住宅エコポイントの終了に伴う駆け込み需要などにより前年度を上回る状況で推移しておりましたが、年度の中盤からは伸び悩みの状況となっております。しかしながら、11月には、終了していた住宅エコポイントとフラット35Sの金利引下げ幅が内容を変更して再開されたことで再度の住宅着工の持ち直しが期待されております。

小売事業においては、景気回復の遅れに伴う消費マインドの低下と同業他社との競争激化は続いておりますが、見易い・取り易い・買い易いなど、お客様目線による売場の改装により、取扱商品を拡大した大型機械やLED照明関連商材の売上が伸びてきております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高216億67百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益12億17百万円（同18.2%増）、経常利益11億67百万円（同18.7%増）、四半期純利益4億71百万円（同8.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

新設住宅着工戸数の伸びが9月頃から鈍化しておりましたが、住宅エコポイントなどの住宅政策の再開や、床暖「ユカボ」や内装塗壁材「AZウォール」などの新商品の開発を進めてきた結果、売上高79億77百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益7億25百万円（同4.0%増）となりました。

小売事業

東日本大震災の影響による一部商品の供給遅延はありましたが、積極的な売場改装により顧客の利便性の向上に努めてきたことや、販売促進部、ペット・ガーデンセンターの設置など販売戦略の集約化による管理効率の向上を図ってきたこと、また、帯広店が通年営業となっていることなどから、売上高130億5百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益5億28百万円（同45.0%増）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高2億42百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益1億52百万円（同0.4%増）となりました。

足場レンタル事業

新設住宅着工戸数が回復基調で推移しており、さらに、リフォーム需要も堅調となっていることから、計画通りの業績を達成することが出来ております。また、業容拡大を目的としての足場資材の新規追加購入と既存資材の更新を進めてきた結果、売上高4億41百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益56百万円（同24.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、個人の住宅取得意欲の減退から新設住宅着工戸数が減少しており、今後、少子高齢化と人口の減少が続く、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内経済の停滞に伴う将来へ向けての生活不安などによる個人消費の低迷が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店により競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。小売事業においては、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図ることによる顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行ないます。また、固定費の削減圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第3四半期連結累計期間の有利子負債は前連結会計年度末比8億15百万円減少し61億8百万円であります。このうち金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は22億29百万円であり、長期借入金は36億47百万円、リース債務は2億31百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 77,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式649株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	341,000	-	341,000	2.25
計	-	341,000	-	341,000	2.25

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,023	2,604,747
受取手形及び売掛金	1,484,570	2,013,982
商品	2,342,305	2,501,409
販売用不動産	232,760	197,954
その他	283,126	325,952
貸倒引当金	13,744	18,851
流動資産合計	6,749,042	7,625,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752,058	5,377,032
土地	2,567,299	2,405,789
その他(純額)	2,057,319	2,257,033
有形固定資産合計	10,376,676	10,039,855
無形固定資産	10,786	10,844
投資その他の資産		
その他	1,316,977	1,278,070
貸倒引当金	39,880	26,835
投資その他の資産合計	1,277,096	1,251,235
固定資産合計	11,664,560	11,301,935
資産合計	18,413,602	18,927,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,792	2,373,814
短期借入金	2,265,163	2,229,418
未払法人税等	215,152	350,776
賞与引当金	98,440	109,523
その他	627,378	672,234
流動負債合計	4,843,926	5,735,767
固定負債		
長期借入金	4,393,919	3,647,500
退職給付引当金	274,533	253,416
役員退職慰労引当金	363,562	326,985
資産除去債務	215,610	218,876
その他	841,865	754,331
固定負債合計	6,089,489	5,201,109
負債合計	10,933,416	10,936,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	4,930,821	5,284,109
自己株式	130,954	131,239
株主資本合計	6,427,717	6,780,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	13,189
繰延ヘッジ損益	6,200	4,804
土地再評価差額金	92,790	126,906
その他の包括利益累計額合計	91,399	108,912
少数株主持分	961,069	1,100,622
純資産合計	7,480,186	7,990,254
負債純資産合計	18,413,602	18,927,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,652,254	21,667,193
売上原価	15,704,341	16,456,369
売上総利益	4,947,912	5,210,823
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,591,213	1,613,115
賞与引当金繰入額	93,273	109,523
退職給付費用	35,174	16,780
貸倒引当金繰入額	9,042	3,086
その他	2,189,572	2,251,021
販売費及び一般管理費合計	3,918,276	3,993,526
営業利益	1,029,636	1,217,296
営業外収益		
受取利息	537	543
仕入割引	58,528	61,260
その他	39,540	27,122
営業外収益合計	98,606	88,926
営業外費用		
支払利息	81,549	77,525
売上割引	42,111	49,923
デリバティブ評価損	14,483	1,376
その他	6,743	10,393
営業外費用合計	144,887	139,219
経常利益	983,355	1,167,003
特別損失		
固定資産除売却損	2,088	4,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	100,484	-
子会社株式売却損	-	12,671
特別損失合計	102,572	17,027
税金等調整前四半期純利益	880,783	1,149,976
法人税、住民税及び事業税	458,652	545,550
法人税等調整額	85,103	5,893
法人税等合計	373,548	539,657
少数株主損益調整前四半期純利益	507,234	610,318
少数株主利益	73,521	138,319
四半期純利益	433,713	471,999

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,234	610,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,013	18,106
繰延ヘッジ損益	1,699	2,737
土地再評価差額金	-	34,116
その他の包括利益合計	5,313	18,746
四半期包括利益	501,921	629,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,336	489,512
少数株主に係る四半期包括利益	73,584	139,552

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、当社は、連結子会社であった㈱グッドーを吸収合併しております。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱アルミックの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 59,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	369,534千円	406,979千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,038	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,109,427	11,922,652	258,098	362,075	20,652,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	574,999	8,824	19,181	-	603,005
計	8,684,426	11,931,476	277,279	362,075	21,255,259
セグメント利益	697,725	364,651	151,835	45,257	1,259,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,259,470
セグメント間取引消去	8,767
全社費用(注)	221,066
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029,636

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,977,572	13,005,808	242,418	441,392	21,667,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	530,628	7,237	18,670	-	556,536
計	8,508,201	13,013,046	261,088	441,392	22,223,729
セグメント利益	725,312	528,725	152,481	56,394	1,462,913

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,462,913
セグメント間取引消去	4,391
全社費用（注）	241,225
四半期連結損益計算書の営業利益	1,217,296

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	29円23銭	31円81銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	433,713	471,999
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	433,713	471,999
普通株式の期中平均株式数（株）	14,839,573	14,838,415

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社キムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。